

茨城県就学前教育・家庭教育実態調査結果報告書  
【施設編】

概要版

平成29年1月  
茨城県教育委員会



## 調査の目的・方法等

### ■ 調査の目的

本調査は、茨城県の就学前教育・家庭教育の実態を明らかにし、就学前教育・家庭教育の今後のあり方を検討する際の基礎とするとともに、就学前教育・家庭教育ビジョン（仮）の策定に反映することを目的とする。

### ■ 調査の対象

本調査は悉皆調査とし、茨城県内の幼稚園、保育所、認定こども園 全 869 施設を調査対象とする。

### ■ 調査方法・回収状況

調査方法は、郵送調査法（郵送配布・郵送回収）を用い、調査期間は平成 28 年 9 月 1 日から 9 月 9 日までとした。

対象 869 票に対し、回収された調査票は 671 票である。無効票はなかったため、671 票を有効回答票とした。有効回収率は 77.2% である。

	発送数(票)	有効回答数(票)	有効回答率(%)
全体	869	671	77.2
幼稚園	234	196	83.8
保育所	465	332	71.4
認定こども園	170	138	81.2
不詳	0	5	-

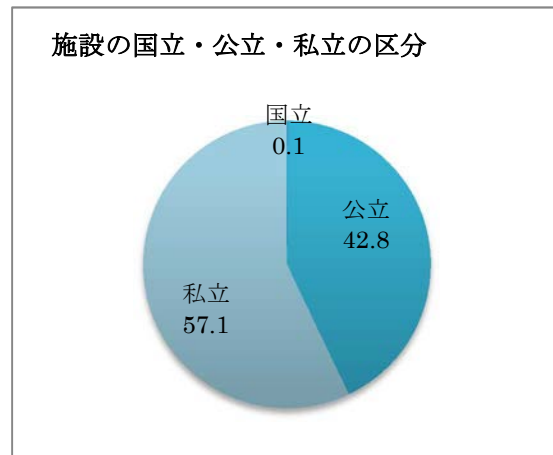
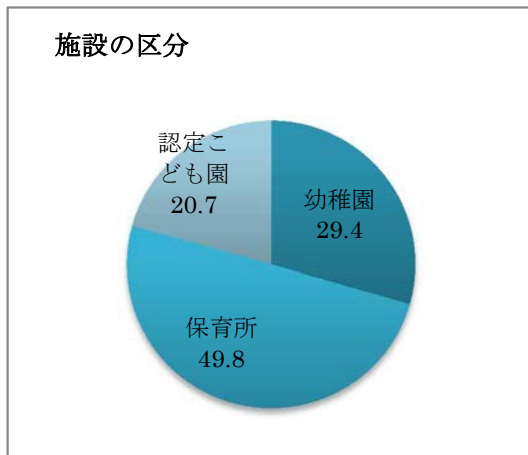
### ■ 本報告書を読む際の留意点

- グラフ中の「SA」は単数回答の、「MA」は複数回答の集計結果を表し、「n=〇〇」はサンプル数を表す。グラフ内数値や表の単位は、特に断りのない限り「%」である。
- グラフ中の「n=〇〇」はサンプル数を表す。グラフ内数値や表の単位は、特に断りのない限り「%」である。
- 本文グラフ及び表では、無回答や無効回答を除いて集計した。
- 単数回答の単純集計結果を表す本文グラフの中で、百分率の内訳数値は、四捨五入の結果、合計が 100.0 にならない場合もある。
- 複数回答の集計結果を表すグラフまたは集計表の場合、「%」は選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を示している。
- 本文中コメントでは、およその傾向を概括するために「〇割」と「〇%」という表現を併用している。設問の選択肢を引用する場合は、省略して表現している場合もある。



## 施設の概要について

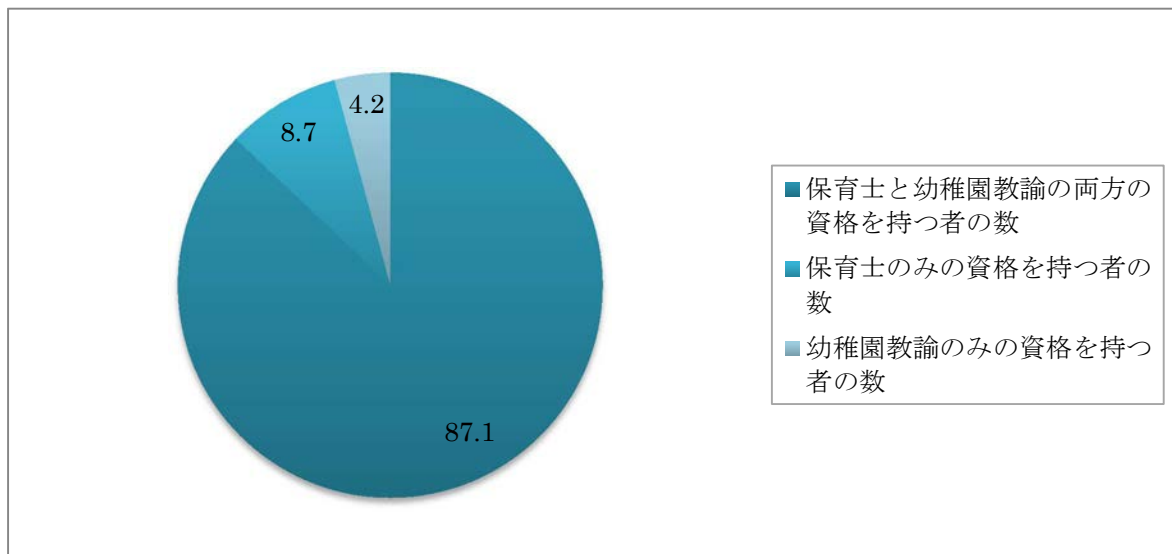
### ●施設の区分



施設の区分は、「幼稚園」が29.4%、「保育所」が49.8%、「認定こども園」が20.7%となっている。

また、施設の国立・公立・私立の区分は、「公立」が42.8%、「私立」が57.1%となっている。

### ●教職員の人数及び資格

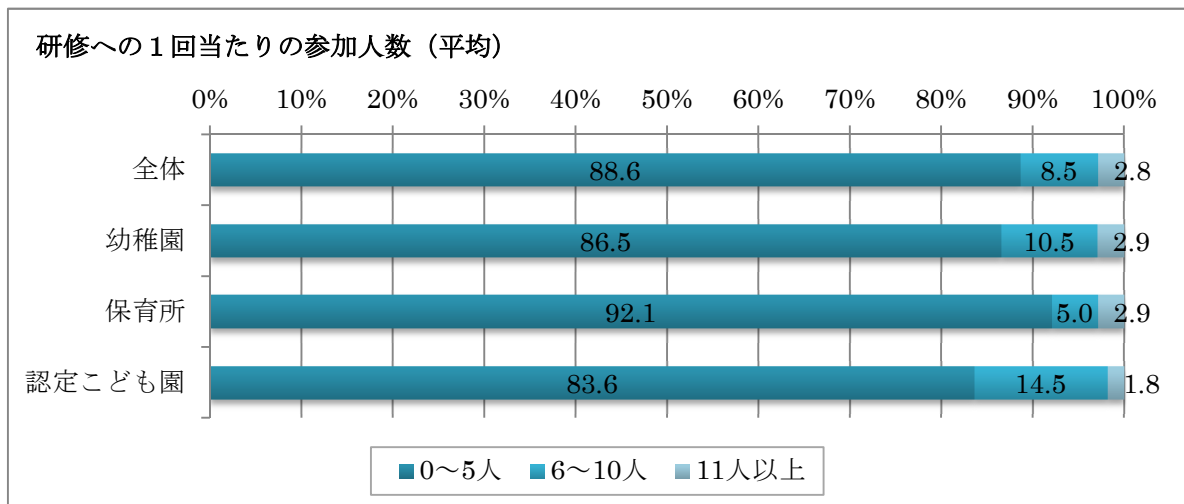
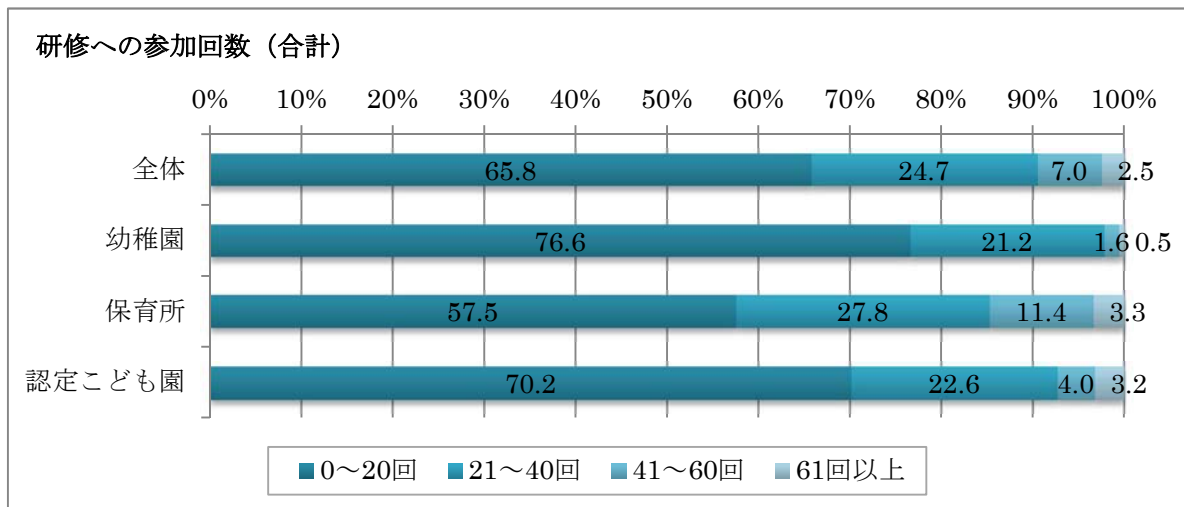


全教職員数（事務職員は除く）11,061人のうち、約9割（87.1%）が保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持っている。



## 教職員の資質向上について

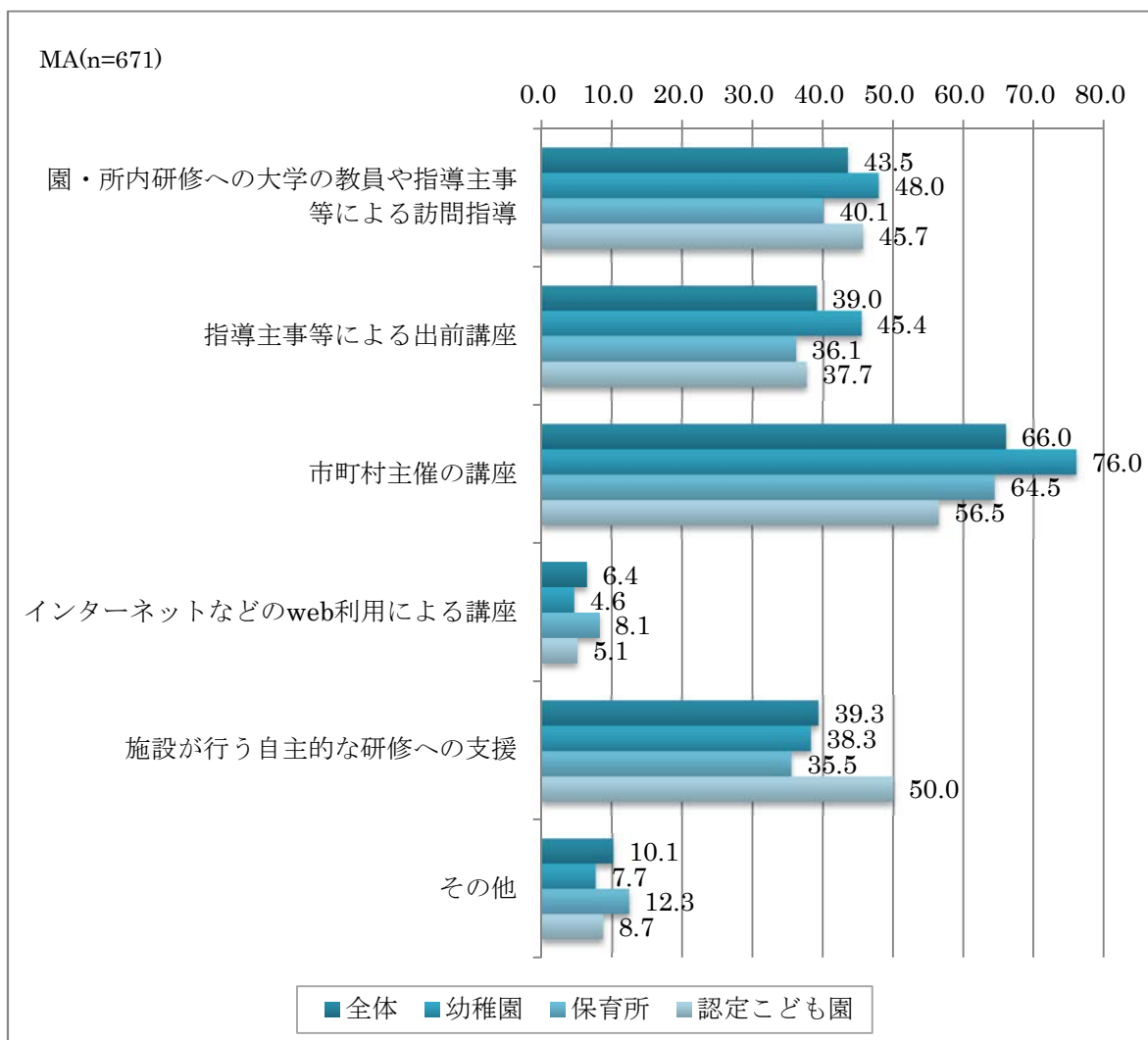
### ●教職員を対象とした研修への参加状況



平成 27 年度に実施された教職員を対象とした研修の参加回数は、「0~20 回」が約 6 割（65.8%）にのぼっており、次いで「21~40 回」（24.7%）、「41~60 回」（7.0%）となっている。

研修への 1 回当たりの参加人数（平均）は「0~5 人」が約 9 割（88.6%）と大半を占めている。

## ●参加しやすい研修とは



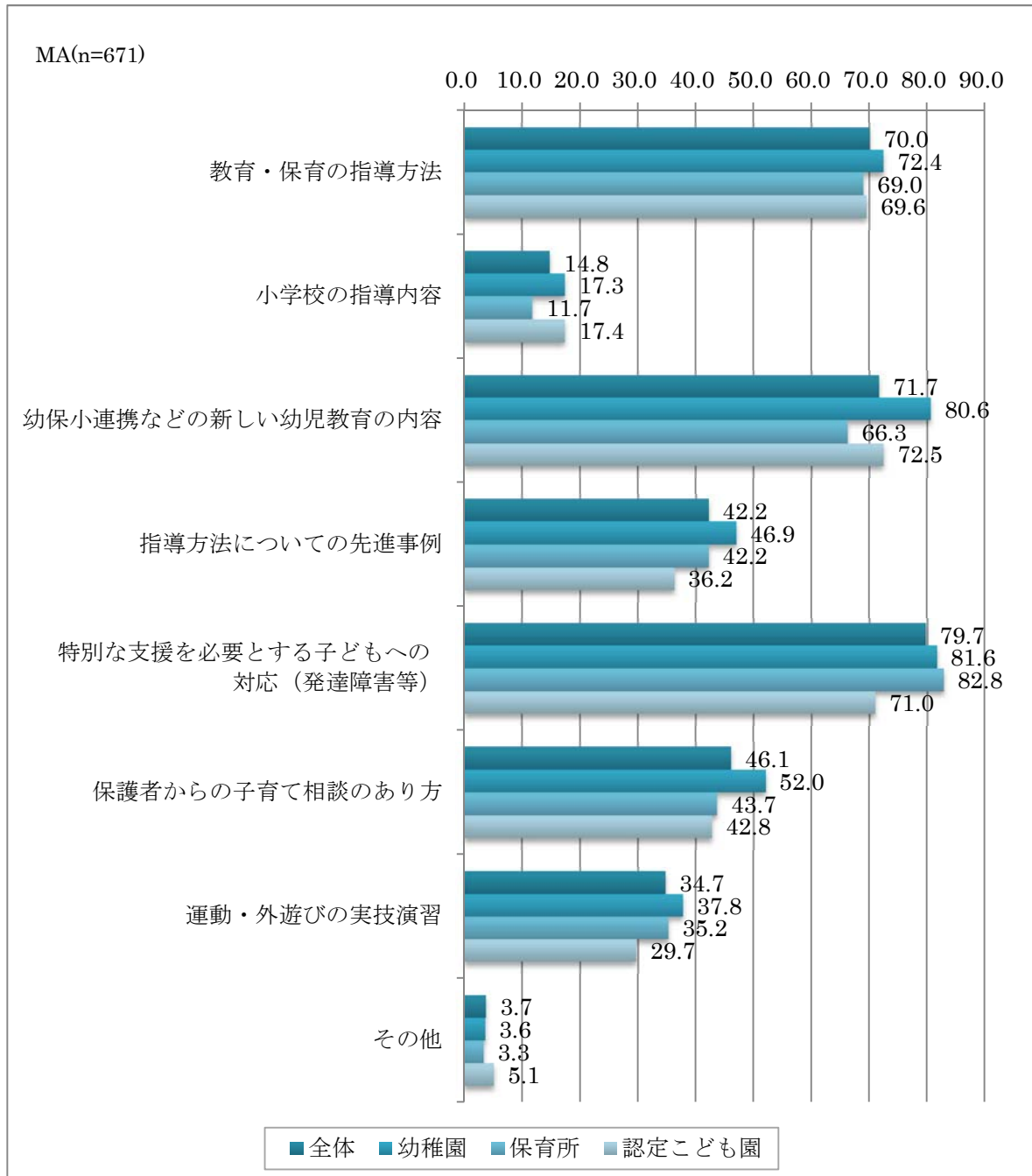
参加しやすいと考える研修については、「市町村主催の講座」(66.0%)が最も高く、次いで「園・所内研修への大学の教員や指導主事等による訪問指導」(43.5%)、「施設が行う自主的な研修への支援」(39.3%)となっている。

また、その他として、休日の開催や経費のかからない研修など、時間や費用に関する回答もあった。

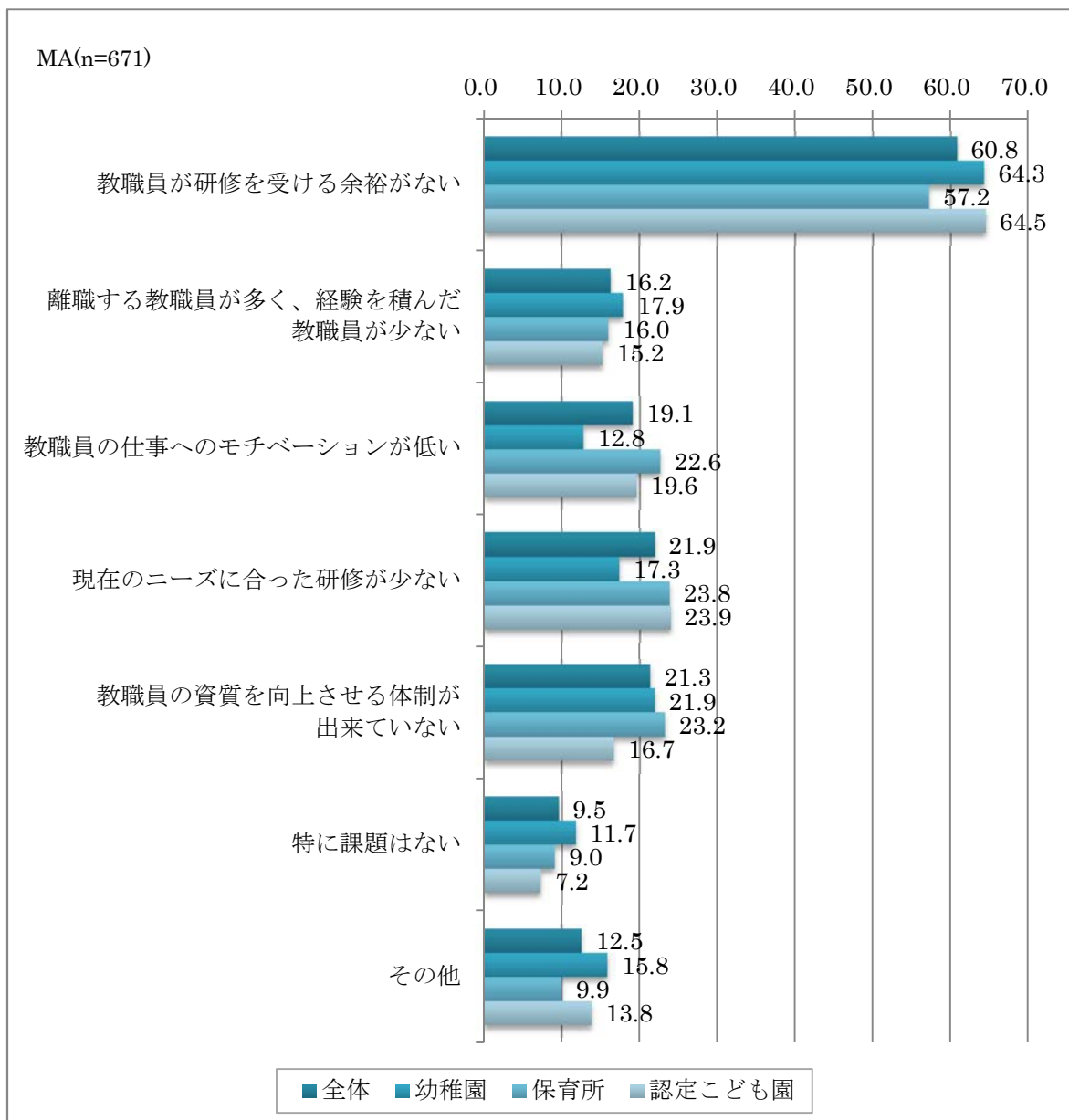
## ●今後充実が必要と考える研修内容

今後充実が必要と考える研修内容については、「特別な支援を必要とする子どもへの対応（発達障害等）」（79.7%）、「幼保小連携などの新しい幼児教育の内容」（71.7%）、「教育・保育の指導方法」（70.0%）が、それぞれ7割を超える結果となった。

その他として、子どもや教職員のメンタルケアや、保護者への対応の仕方など、指導方法や教育内容以外の回答もあった。



## ●教職員の資質向上についての課題

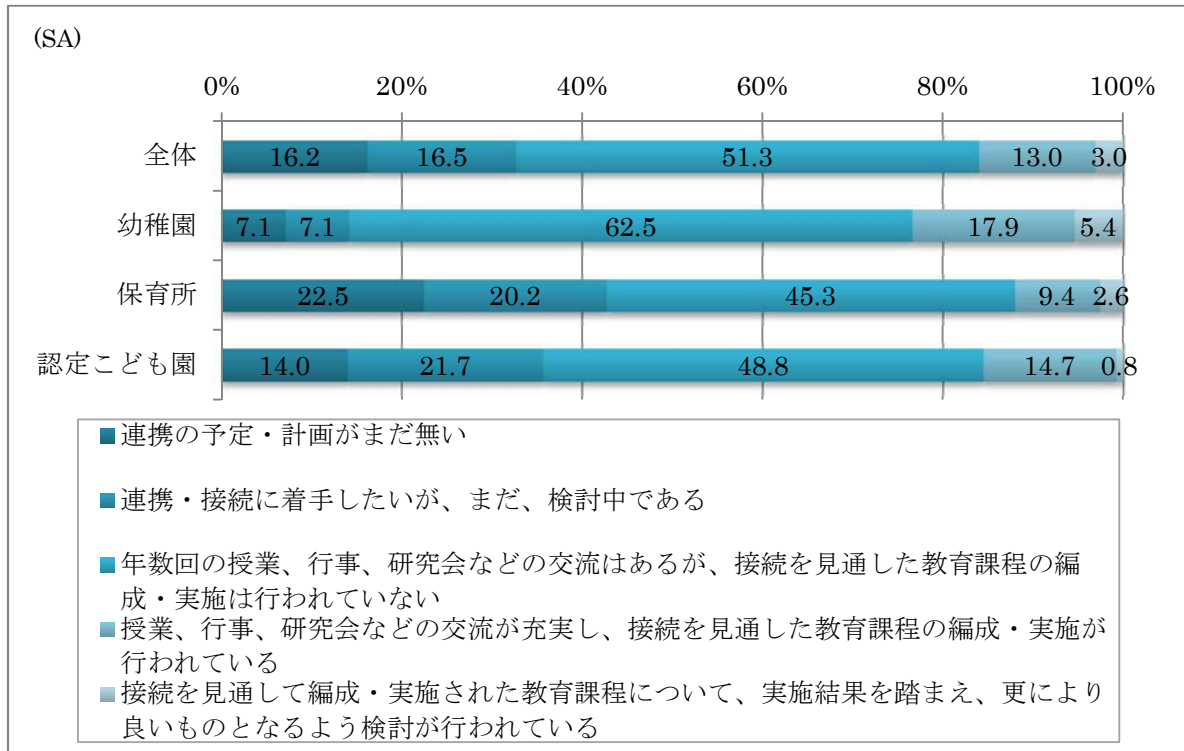


教職員の資質向上の課題については、「教職員が研修を受ける余裕がない」(60.8%)が約6割と最も高かった。他は「現在のニーズに合った研修が少ない」(21.9%)、「教職員の資質を向上させる体制が出来ていない」(21.3%)、「教職員の仕事へのモチベーションが低い」(19.1%)、「離職する教職員が多く、経験を積んだ教職員が少ない」(16.2%)となっている。その他として、結婚・出産後の職場環境や研修内容等の質を問う回答があった。

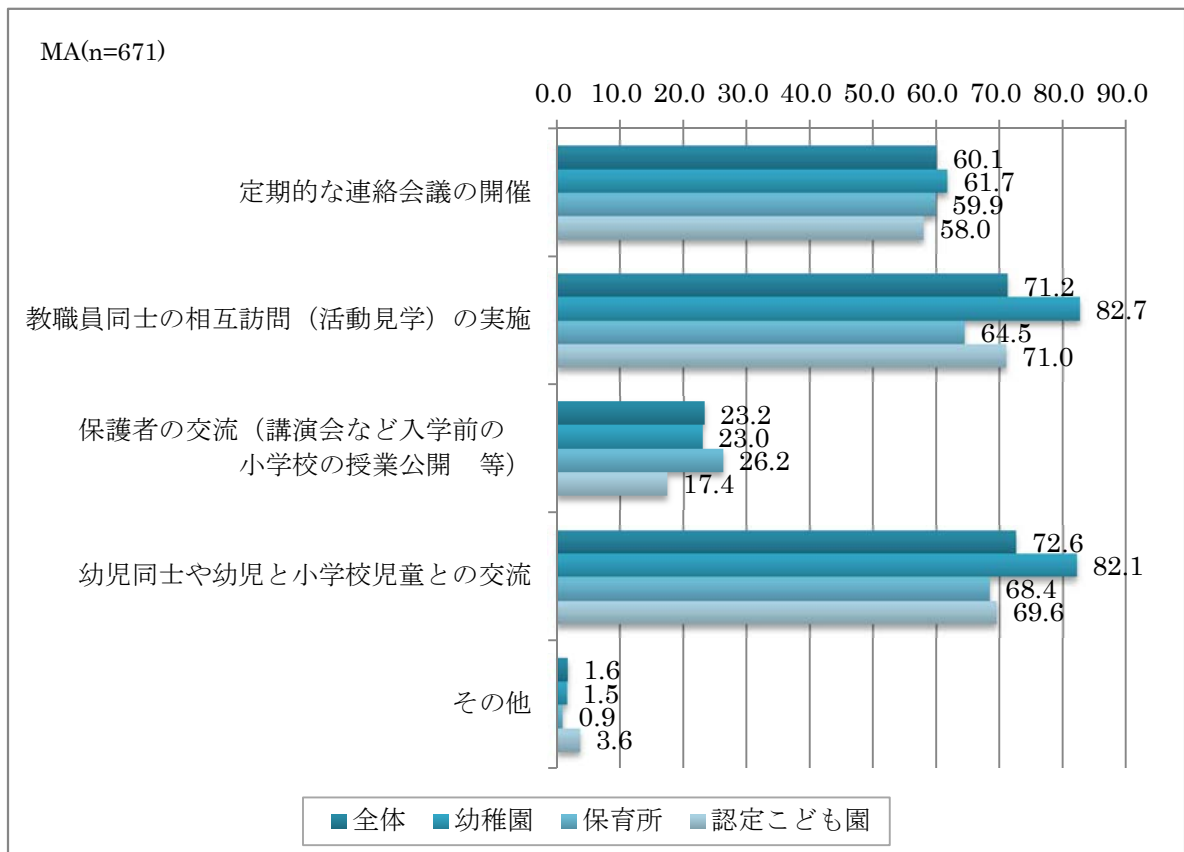


## 幼保小連携について

### ●幼保小連携の現状

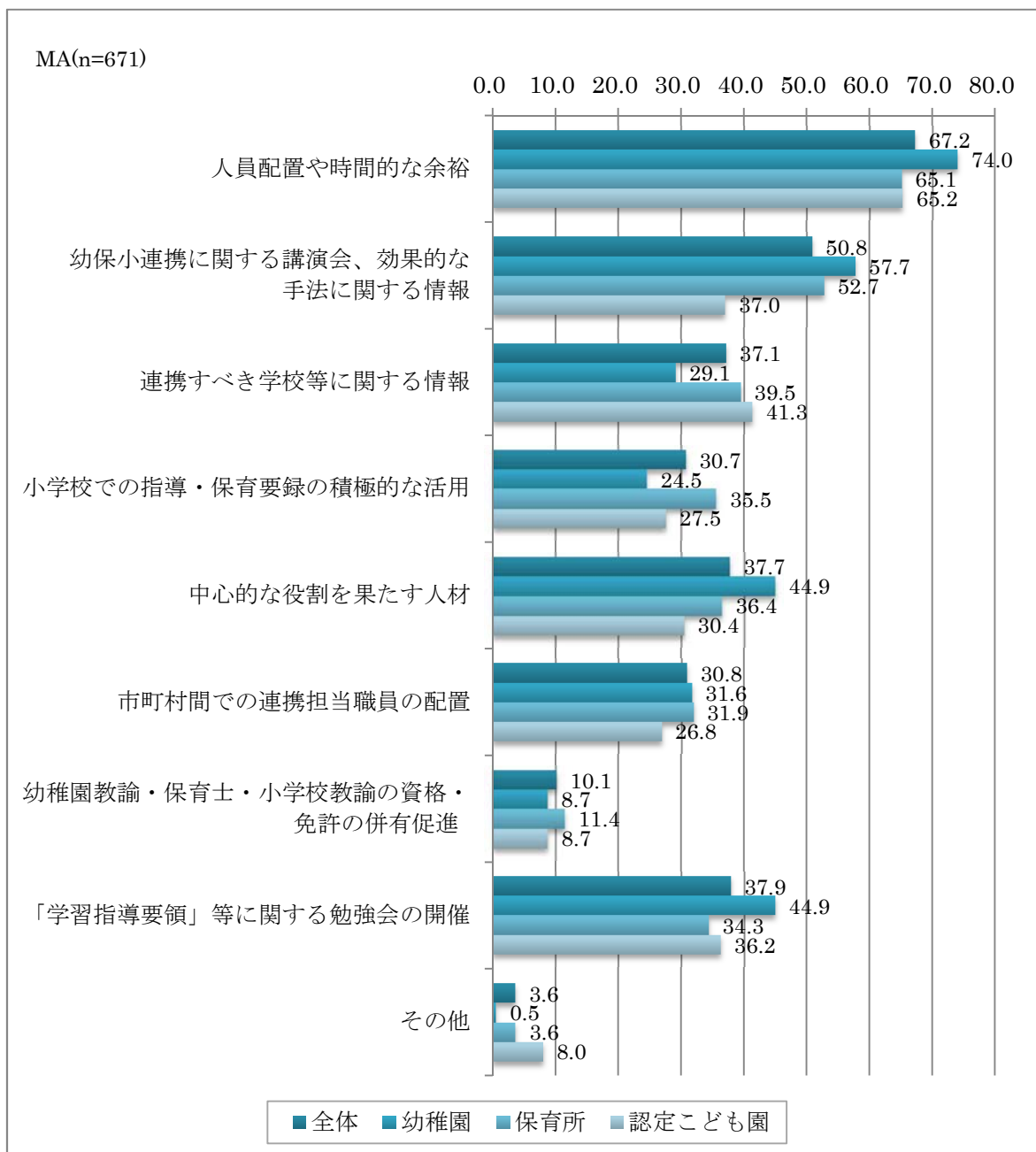


### ●幼保小連携を進めるために必要な交流の内容





## ●幼保小連携を進めるために必要と思われるもの



施設と小学校との現在の交流の状況について、「年数回の授業、行事、研究会などの交流はあるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない」（51.3%）と回答した割合が約半数を占めている。また、「連携・接続に着手したいが、まだ、検討中である」（16.5%）、「連携の予定・計画がまだ無い」（16.2%）を合わせた8割以上（84.0%）が、連携・接続を見通した教育課程の編成・実施ができていないと考えられる。

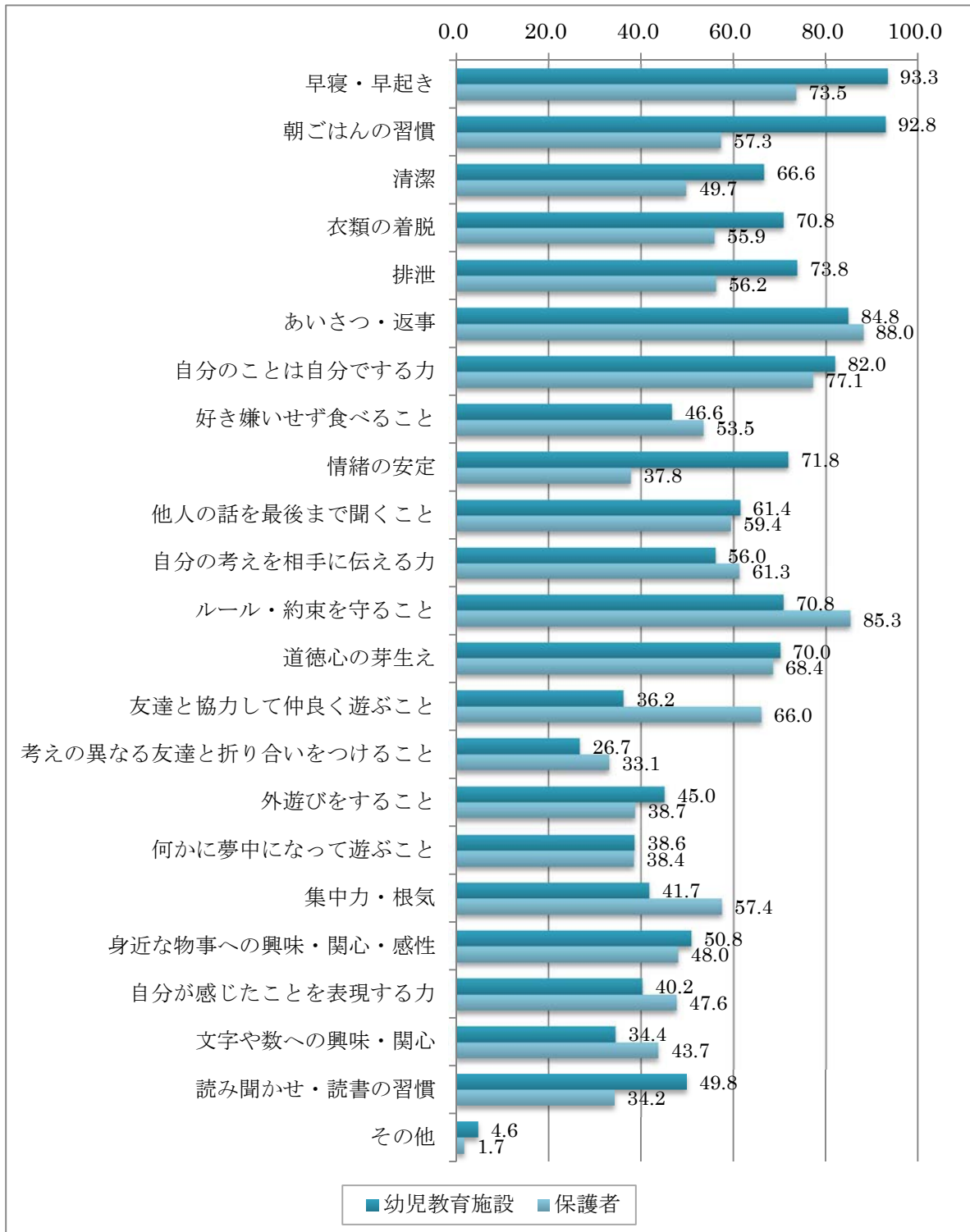
幼保小連携を進めるために必要な交流の内容については、「幼児同士や幼児と小学校児童との交流」（72.6%）、「教職員同士の相互訪問（活動見学）の実施」（71.2%）が、いずれも7割を超えている。施設区分別にみると、特に幼稚園で「幼児同士や幼児と小学校児童との交流」（82.1%）、「教職員同士の相互訪問（活動見学）の実施」（82.7%）が高い割合を占めている。その他として、行事や学習指導の共有や、近隣に学校がないため交流したくてもできないという回答もあった。

今後、幼保小連携を進めるために必要と思われるものについては、「人員配置や時間的な余裕」(67.2%)が最も高く、次いで「幼保小連携に関する講演会、効果的な手法に関する情報(先進事例など)」(50.8%)、「学習指導要領」・「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」・「幼稚園教育要領」・「保育所保育指針」に関する勉強会の開催」(37.9%)となっている。その他として、公開保育・公開授業の実施や、何故連携が必要か見直すこと等の回答があった。



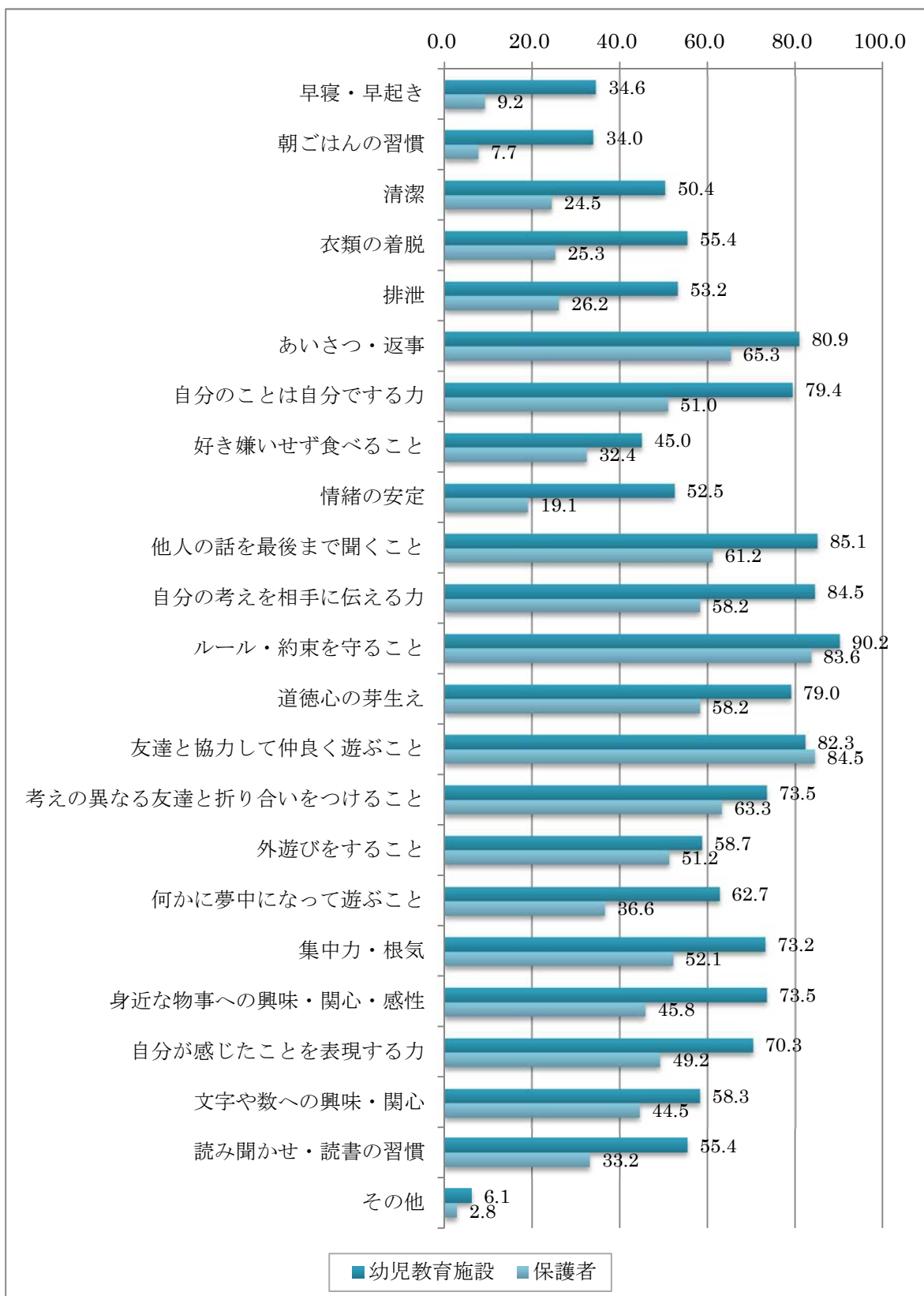
## 小学校への入学について

### ●小学校入学までに、「家庭」での教育で子どもたちに身に付けて欲しいこと



幼児教育施設が、「家庭」での教育において小学校入学までに子どもたちに身に付けて欲しいことについては、「早寝・早起き」(93.3%)、「朝ごはんの習慣」(92.8%)と、ともに9割を超えている。次いで「あいさつ・返事」(84.8%)も8割以上となっており、生活習慣に関する項目が高い割合を占めている。また、その他として、言葉づかい、思いやりや気遣い、体力の向上等の回答があった。

●小学校入学までに、「施設」での教育で子どもたちに身に付けて欲しいこと

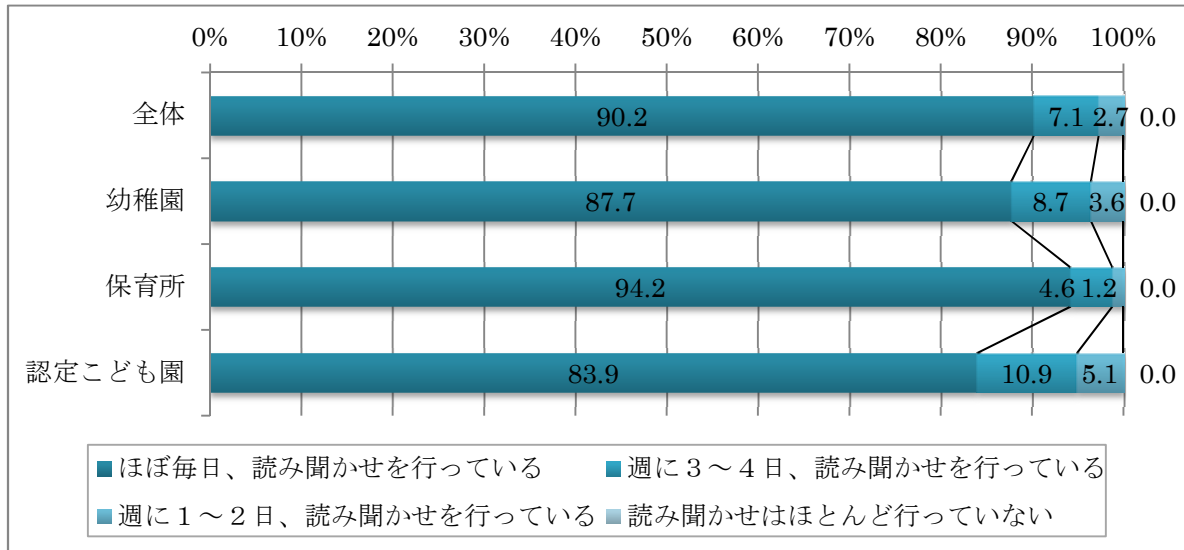


幼児教育施設が、「施設」での教育において小学校入学までに子どもたちに身に付けて欲しいことについては、「ルール・約束を守ること」(90.2%)が最も高く、次いで「他人の話を最後まで聞くこと」(85.1%)、「自分の考えを相手に伝える力」(84.5%)となっている。その他として、絵画や公共のマナー、集団生活への対応力等の回答があった。



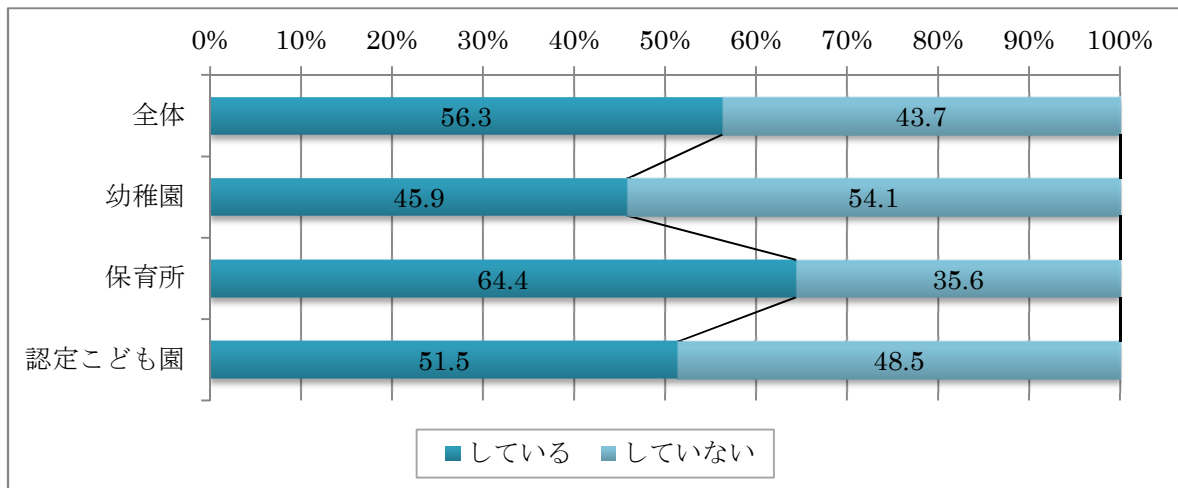
## 読書について

### ●絵本の読み聞かせについて



絵本の読み聞かせについては、約9割（90.2%）が「ほぼ毎日、読み聞かせを行っている」と回答している。また、「読み聞かせはほとんど行っていない」（0.0%）と回答した施設がないことから、ほとんどの施設において、1週間に1日以上は読み聞かせを行っていると考えられる。

### ●おすすめの絵本の紹介



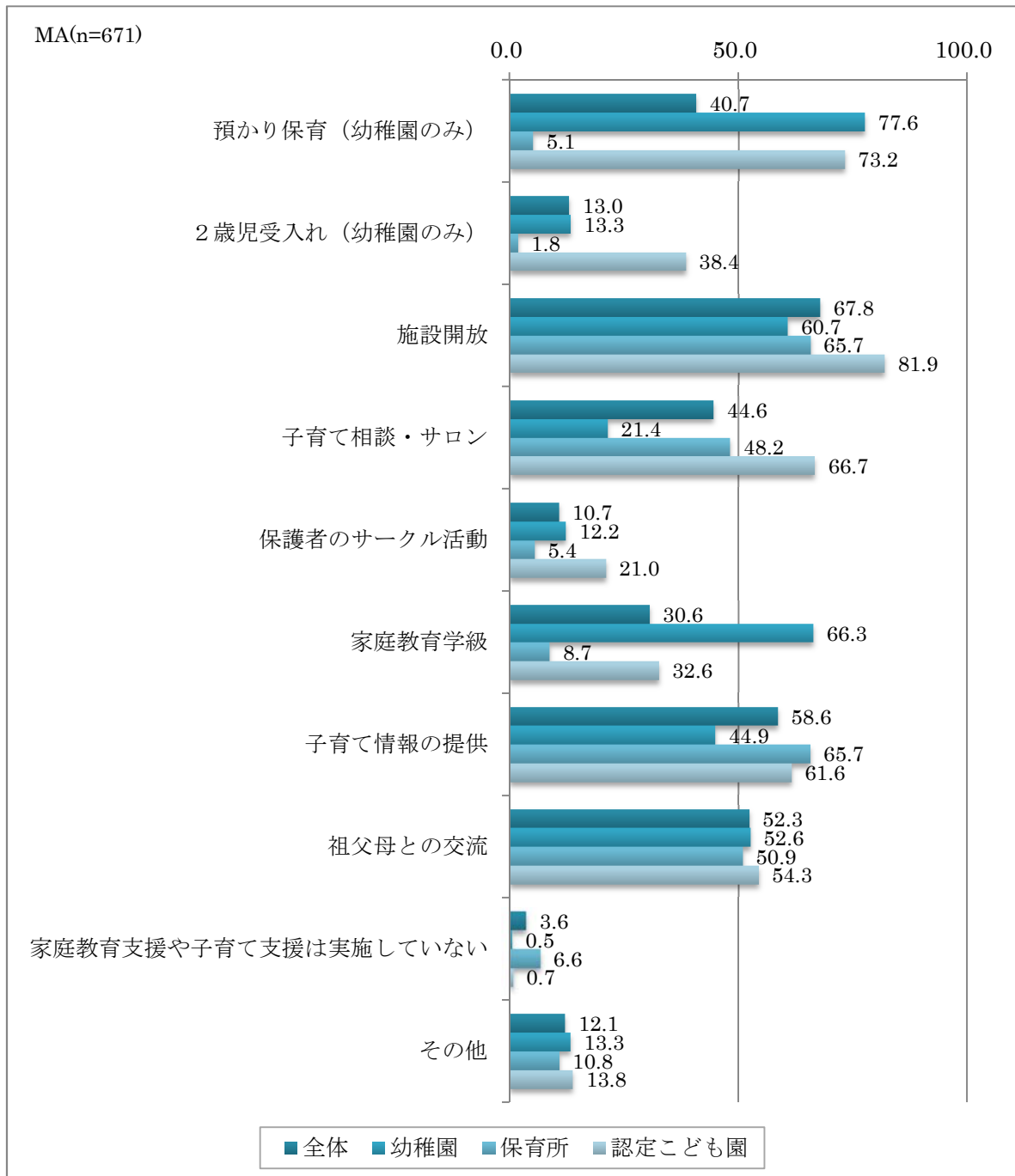
保護者へのおすすめの絵本の紹介については、「している」が56.3%、「していない」が43.7%となっており、絵本を紹介していると回答した施設の割合がやや高くなっている。

施設区分別で見ると、保育所が「している」（64.4%）、「していない」（35.6%）と、特に「している」割合が高くなっている。一方、幼稚園では「している」（45.9%）、「していない」（54.1%）となっており、「していない」割合がやや高くなっている。



## 家庭教育について

### ●施設で実施している家庭教育支援・子育て支援

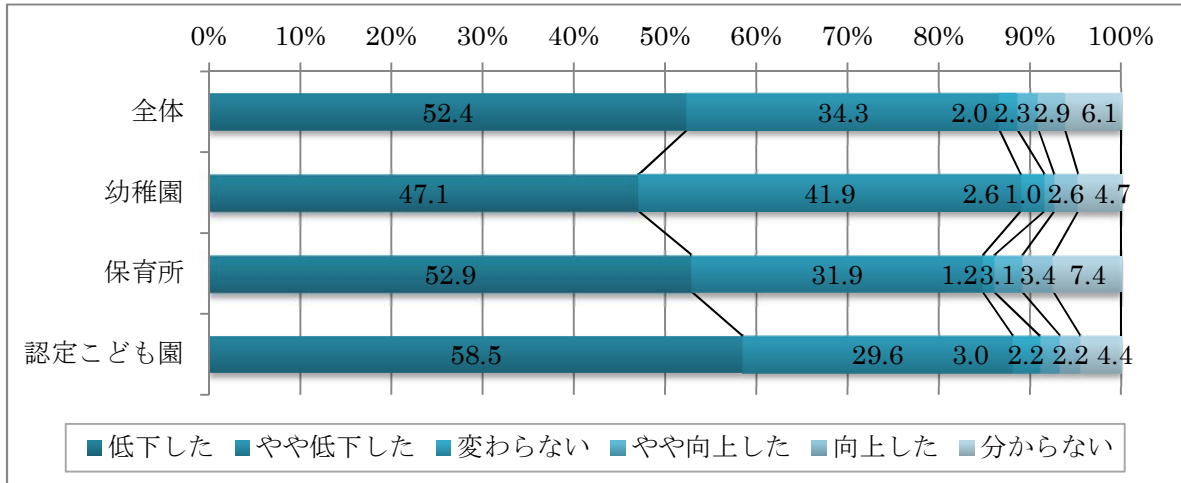


施設で実施している家庭教育支援・子育て支援の内容は、「施設開放」が約7割（67.8%）と最も高く、次いで「子育て情報の提供」（58.6%）、「祖父母との交流」（52.3%）となっている。

施設区別にみると、幼稚園では「預かり保育」が約8割（77.6%）、保育所では「施設開放」「子育て情報の提供」（65.7%）がともに6割を超えており、認定こども園では「施設開放」が約8割（81.9%）と高い割合を占めている。

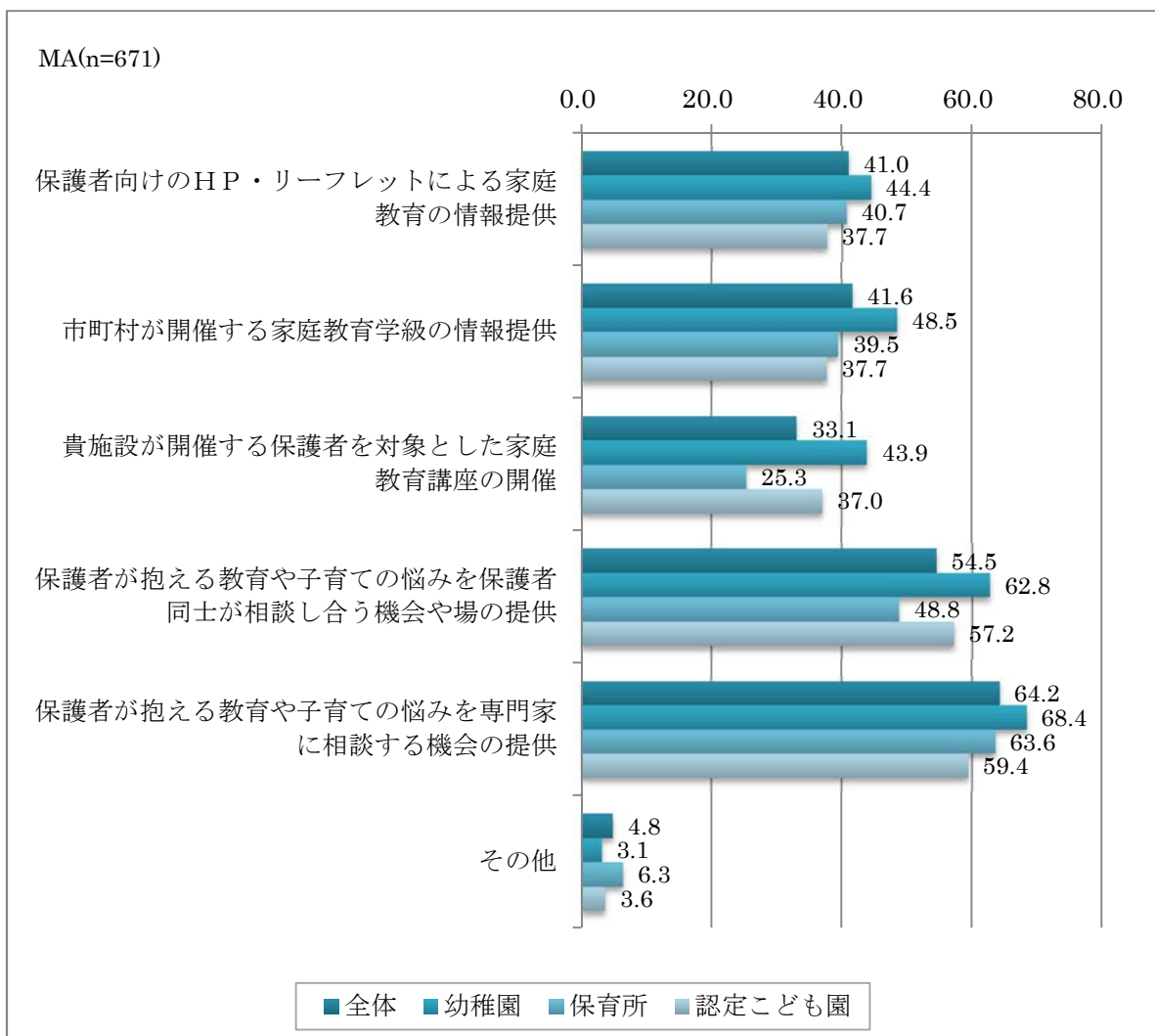
その他として、スポーツ教室や子育てワークショップの開催、子育て支援センターの開設等の回答があった。

## ●家庭における教育力の変化



家庭における教育力について、昔（30年程度前）と比べて「低下した」（52.4%）、「やや低下した」（34.3%）と回答した割合が8割（86.7%）を超えている。一方、「向上した」（2.9%）、「やや向上した」（2.3%）は1割以下（5.2%）という結果となった。

## ●家庭教育を補う施設の取組



家庭教育を補うものとして施設で取り組む必要があるものは、「保護者が抱える教育や子育ての悩みを専門家に相談する機会の提供」(64.2%)が6割以上と最も高く、次いで「保護者が抱える教育や子育ての悩みを保護者同士が相談し合う機会や場の提供」(54.5%)が半数を超えている。

その他として、NPOによる社会教育の充実、地域の年長者の助言、社会の構造変革等の回答があった。